

	提出 回数	提出日	委員会	法案名	略称	簡単な法案の説明	提出会派
1	195回	12月5日（火）	内閣	公文書等の管理に関する法律の一部を改正する法律案	公文書管理法案	公文書管理に対する信頼が揺らいでいることから、「省議、審議会の議事録作成義務、記載内容を明記」等を追加する。	立憲民主党 希望の党 無所属の会 日本共産党 自由党 社会民主党
2	195回	12月5日（火）	総務	行政機関の保有する情報の公開に関する法律等の一部を改正する法律案	情報公開法案	開示情報の拡大、手数料の見直し（原則無料）、情報公開訴訟の抜本的強化等を行うことにより、国民の知る権利を実質的に保障する。	立憲民主党 希望の党 無所属の会 自由党 社会民主党
3	195回	12月6日（水）	内閣	ギャンブル依存症対策基本法案	ギャンブル依存症対策法案	ギャンブル依存症は患者の日常生活及び社会生活に様々な問題を生じさせる疾患でありその家族等に深刻な影響を及ぼすことから重大な社会問題として対策が強く求められている。そのため、その対策に関し基本理念を定め、国・地方公共団体・関連事業者等の責務等を明確化し、総合的かつ計画的に施策推進を図る。	立憲民主党 無所属の会 自由党 社会民主党
4	195回	12月6日（水）	内閣	特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律を廃止する法律案	カジノ廃止法案	特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律（カジノ法）は、その制定過程から今日に至るまで、カジノの社会的影響等に対する懸念が解消されず国民的合意が形成されていない状況を踏まえ、同法を廃止する。	立憲民主党 日本共産党 自由党 社会民主党
5	195回	12月6日（水）	法務	組織的な犯罪の処罰及び犯罪収益の規制等に関する法律の一部を改正する法律案	共謀罪廃止法案	先の通常国会で強行採決された共謀罪（組織的犯罪処罰法改正）は、刑罰法規の謙抑主義に反し、監視社会をもたらすおそれがあるばかりか、憲法の保障する国民の自由と権利を侵害する恐れがあるため廃止する。	立憲民主党 無所属の会 日本共産党 自由党 社会民主党
5	196回	1月29日（月）	震災復興	株式会社東日本大震災事業者再生支援機構法の一部を改正する法律案		日本大震災で二重ローンを抱える事業者に対して、金融機関から債権を買い取り、債務免除を行うこと等を通じて事業の再生を支援する。平成30年2月22日が支援決定の期限となっているため、支援期間を平成33年3月31日まで延長する。	委員長提出
7	196回	3月7日（水）	震災復興	被災者生活再建支援法の一部を改正する法律案		被災者生活再建支援金の額の引き上げ（最高額を300万円から500万円に増額） 被災者生活再建支援法人への国庫補助割合の引き上げ（現行2分の1→3分の2） 対象となる自然災害の範囲について検討（局地的災害対応）	立憲民主党 希望の党 無所属の会 日本共産党 自由党 社会民主党
8	196回	3月7日（水）	震災復興	災害弔慰金の支給等に関する法律の一部を改正する法律案		国による認定基準の策定及び公表制度の創設（東日本大震災で災害関連死認定率に大きなばらつきがあったことから） 市町村による弔慰金の調査審議を行う合議制の機関設置努力義務 国が災害弔慰金制度の周知を図る責務規定を新設	立憲民主党 希望の党 無所属の会 日本共産党 自由党 社会民主党
9	196回	3月7日（水）	震災復興	東日本大震災復興特別区域法の一部を改正する法律案		復興整備事業の用に供する土地を円滑に収用・使用するための特別措置の導入	立憲民主党 希望の党 無所属の会 日本共産党 自由党 社会民主党
10	196回	3月7日（水）	震災復興	東日本大震災からの復興の推進のための相続に係る移転促進区域内の土地等の処分の円滑化に関する法律案		共同相続人等が東日本大震災に係る移転促進区域内の土地等を相続した場合で、他の共同相続人が所在不明の場合の土地の処分を円滑に行う制度の創設	立憲民主党 希望の党 無所属の会 日本共産党 自由党 社会民主党
11	196回	3月8日（木）	環境	対象発電用原子炉施設等に係る核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の特例に関する法律案	福島第2原発廃炉法案	原子力緊急事態宣言が出された原子炉（＝福島第2原発）について、速やかに規制基準に適合させるため、期限内に適合性審査がなされない場合に設置許可を取り消す。	立憲民主党 希望の党 社会民主党
12	196回	3月9日（金）	経産	原発廃止・エネルギー転換を実現するための改革基本法案	原発ゼロ法案	全ての発電用原子炉等の速やかな停止と法施行後5年以内の廃炉の決定を行う。省エネの徹底、再エネの最大限導入を行う。基本理念を実現するための基本方針・目標を定めるとともに、内閣総理大臣を本部長とする推進本部を設置し推進計画を策定する。	立憲民主党 日本共産党 自由党 社会民主党
13	196回	3月23日（金）	法務	東日本大震災の被災者に対する援助のための日本司法支援センターの業務の特例に関する法律の一部を改正する法律案		民主党政権時に議員立法として施行された被災者特例法について、震災法律援助の実施件数がいまだ5万件で推移しており延長の必要があることから、有効期間を3年間延長する。	委員長提出
14	196回	3月29日（木）	厚労	生活保護法等の一部を改正する法律案	子どもの生活底上げ法案	母子加算の減額阻止、大学等の進学への妨げとなる世帯分離の運用改善、児童扶養手当の支給対象の拡大、毎月支払の実現、支給額の増額等、一人親世帯の子どもの生活支援を中心とした措置を講ずることにより、「貧困の連鎖」を断ち切るとともに、貧困世帯の子どもの生活の安定を図る。	立憲民主党 希望の党 無所属の会 日本共産党 自由党 社会民主党

15	196回	3月29日（木）	倫理選挙	東日本大震災における原子力発電所の事故による災害に対処するための避難住民に係る事務処理の特例及び住所移転者に係る措置に関する法律に規定する指定都道府県の議会の議員の選挙区に関する臨時特例法案		福島県の県議会議員選挙の選挙区の特例を認める。	自由民主党 立憲民主党 希望の党 公明党 無所属の会 維新の党
16	196回	4月10日（火）	総務	東日本大震災に伴う合併市町村に係る地方債の特例に関する法律の一部を改正する法律案		合併特例債の発行可能期間の延長を行う。	委員長提出
17	196回	4月11日（水）	内閣	政治分野における男女共同参画の推進に関する法律案		政治分野における男女共同参画を効果的かつ積極的に推進するため、国及び地方議会選挙において男女の候補者の数ができるかぎり均等になることを目指す等を基本原則として定める。	委員長提出
18	196回	4月16（月）	文科	障害者による文化芸術活動の推進に関する法律案 【参法】		文化芸術活動を通じた障害者の個性と能力の発揮及び社会参加の促進を図るため、障害者による文化芸術の推進に関し、基本理念、基本計画の策定その他の基本となる事項を定め、障害者による文化芸術活動の推進に関する施策を総合的かつ計画的に推進する。	自民党 民進党 公明党 維新の会 希望の会 立憲民主党 希望の党
19	196回	4月16（月）	文科	国際文化交流の祭典の実施の推進に関する法律案 【参法】		世界の文化芸術の発展、我が国の国際的地位の向上に資するために、国際文化交流の祭典の実施の推進に関し、基本理念を定め、及び国等の責務を明らかにし、基本計画の策定その他の国際文化交流の祭典の実施を推進するために必要な事項を定める。	自民党 民進党 公明党 維新の会 希望の会 立憲民主党 希望の党
20	196回	4月19日（木）	農水	主要農作物種子法案		優良な種子の生産・普及を目的とした主要農作物種子法が民間の品種開発意欲を阻害するとして廃止されたが、国民の食料の根幹である種は国が守るべきであるとした復活法案である。	立憲民主党 希望の党 無所属の会 日本共産党 自由党 社会民主党
21	196回	5月8日（火）	厚労	労働基準法等の一部を改正する法律案	人間らしい質の高い働き方を実現するための法律案	政府提出の「残業代ゼロ法案」に反対し、実効性ある長時間労働の抑制を行う。高度プロフェッショナル制度の削除、時間外労働の罰則付き上限規制、インターバルの導入。	立憲民主党
22	196回	5月11日（金）	農水	国有林野事業に従事する職員の労働関係を円滑に調整するための行政執行法人の労働関係に関する法律の一部を改正する法律案		国家公務員制度改革関連4法案の成立を前提に「国有林野法」は提出されたが、4法案は成立せず、2013年より改革の意図に反し、協約締結権が奪われたままになっていた。	立憲民主党 国民民主党 無所属の会 日本共産党 自由党 社会民主党
23	196回	5月11日（金）	農水	国有林野事業に従事する職員の給与等に関する特例法案		2008年に成立した国家公務員制度改革基本法の12条に基づく自律的労使関係が措置されるまでの間、議員立法にて暫定的な措置を構ずる。	立憲民主党 国民民主党 無所属の会 共産党 自由党 社民党
24	196回	5月17日（木）	内閣	公文書等の管理に関する法律の一部を改正する法律案		決裁文書の改ざん禁止及び罰則の整備、電子決済の義務化、監視機関の設置、違反事実が生じた場合の公益通報保護制度の整備等を行う。	立憲民主党 国民民主党 無所属の会 自由党 社会民主党
25	196回	5月17日（木）	決算行政	会計検査院法及び予算執行職員等の責任に関する法律の一部を改正する法律案		会計検査院による懲戒処分要求の拡大・強化、国会及び内閣への随時報告の義務化、適切な対処が行われていない場合の更なる意見表示及び処置要求について定める。	立憲民主党 国民民主党 無所属の会 自由党 社会民主党
26	196回	5月17日（木）	農水	畜産経営の安定に関する法律及び独立行政法人農畜産業振興機構法の一部を改正する法律案		これまで予算措置として実施されてきた牛マルキンと豚マルキン（肉用牛・肉豚の標準的な販売価格が標準的な生産費を下回った場合に、独立行政法人農畜産業振興機構がその差額を補てんするための交付金を交付する事業）について、畜産経営をめぐる状況は厳しいことを鑑み、TPP発効を条件としていた牛マルキンと豚マルキンに関する法制度の速やかな整備・実施するものである。	立憲民主党 国民民主党 無所属の会 日本共産党 自由党 社会民主党
27	196回	5月22日（火）	総務	独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構法の一部を改正する法律案		独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構による、郵便局ネットワークの維持の支援のための交付金制度を創設する。	委員長提出
28	196回	5月30日（水）	国交	鉄道軌道整備法の一部を改正する法律案		大規模な災害を受けた鉄道であって、速やかに復旧事業を施行し運輸を確保しなければ国民生活に著しい障害が生ずるおそれのあるものの災害復旧事業に対し、国の補助を拡充する。	委員長提出

29	198回	5月30日（水）	文科	スポーツ基本法の一部を改正する法律案		世界中のあらゆる人々がスポーツのために我が国に集う2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を好機と捉え、「スポーツ」の価値を世界の人々と分かち合い、「スポーツ」を通じた社会変革に向け世界各国と協調していくため、世界的に広く用いられている「スポーツ」の語を基本的に用いるべく、「国民体育大会」を「国民スポーツ大会」と改める等の改正を行う。	委員長提出
30	196回	5月30日（水）	文科	スポーツにおけるドーピングの防止活動の推進に関する法律案		スポーツ基本法及びスポーツにおけるドーピングの防止に関する国際規約の趣旨にのっとり、ドーピング防止活動に関する施策を総合的に推進し、もってスポーツを行う者の心身の健全な発達及びスポーツの発展に寄与する。	委員長提出
31	197回	5月30日（水）	文科	平成三十二年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会特別措置法及び平成三十一年ラグビーワールドカップ大会特別措置法の一部を改正する法律案		【オリパラ特措法の一部改正】 1)電波法の特例の追加：東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会については、無線局の免許・登録申請等の手数料及び無線局の電波利用料に係る電波法の規定を適用除外する 2)国民の祝日に関する法律の特例の追加：平成32年に限り、海の日を7月23日（オリンピック開会式前日）に、体育の日を7月24日（開会式当日）に、山の日を8月10日（閉会式翌日）とすること	委員長提出
32	199回	5月30日（水）	文科	国民の祝日に関する法律の一部を改正する法律案		【ラグビー特措法の一部改正】 ラグビーワールドカップ2019組織委員会については、無線局の免許・登録申請等手数料及び無線局の電波利用料に係る電波法の規定を適用除外とすること	委員長提出
33	196回	6月1日（金）	内閣	国家公務員法等の一部を改正する法律案		自律的労使関係制度の措置等に伴う人事院及び人事院勧告制度の廃止、人事行政の公正の確保を図るための人事厚生委員会の設置等の所要の措置を講ずる。	立憲民主党 国民民主党 無所属の会 社会民主党
34	196回	6月1日（金）	内閣	国家公務員の労働関係に関する法律案		自律的労使関係制度を措置するため、国家公務員（警察職員、海保職員、刑事施設勤務職員等を除く）の労働基本権を拡大し、団体交渉の対象事項、当事者及び手続、団体協約の効力、不当労働行為事件の審査、あっせん、調停及び仲裁等について定める。	立憲民主党 国民民主党 無所属の会 社会民主党
35	196回	6月1日（金）	内閣	公務員庁設置法案		国家公務員の任免、勤務条件等に関する制度並びに団体交渉及び団体協約に関する事務その他の国家公務員の人事行政に関する事務等を担う公務員庁を設置する。	立憲民主党 国民民主党 無所属の会 社会民主党
36	196回	6月8日（金） 10:30	農水	農業者戸別所得補償法案		2018年度より米の生産調整減反が廃止され、小規模農家を中心に農業経営に対する不安がますます強まっている中、農業経営の安定、農業生産力の確保を図り、食料自給率の向上に寄与するとともに、多面的機能の維持にする制度を確立するものである。	立憲民主党 国民民主党 自由党 社民党 無所属の会
37	196回	6月8日（金）	環境	美しく豊かな自然を保護するための海岸における良好な景観及び環境の保全に係る海岸漂着物等の処理等の推進に関する法律の一部を改正する法律案		海岸漂着物対策の現状に鑑みて、現行法が対象としている海岸漂着物等に、沿岸海域において漂流し又は海底に存する漂流ごみ等を追加するとともに、海域におけるマイクロプラスチックの抑制に関し基本理念を定め、事業者の責務を明らかにするものである。	委員長提出
38	196回	6月11日（月） 15:00	内閣	性暴力被害者の支援に関する法律案	性暴力被害者支援法案	性暴力被害者の思念に関する施策を総合的、計画的に推進し、性暴力被害者の権利利益の保護を図る。 ・ワンストップ支援センターの整備 ・性暴力被害者に対する支援 ・性暴力被害者の支援のための環境の整備 等	立憲民主党 国民民主党 無所属の会 日本共産党 日本維新の会 自由党 社民党
39	196回	6月11日（月）	倫理選挙	公職選挙法の一部を改正する法律案 【参法】		参院選の選挙区候補者が独自に録画した政見放送を放送事業者に持ち込むことを認める。	自民党 公明党 国民民主党 立憲民主党 維新の会 希望の党
40	196回	6月14日（木） 09:20	法務	民法の一部を改正する法律案	選択的夫婦別姓法案	選択的に夫婦別姓を可能とする。	立憲民主党 国民民主党 無所属の会 日本共産党 自由党 社民党
41	196回	6月19日（火） 10:00	厚労	介護、障害福祉従事者の人材確保に関する特別措置法案	介護士処遇改善法案	優れた人材を確保し、要介護者等・障害者等に対するサービスの水準の向上に資する。介護・障害福祉従事者のみを対象に、平均して1人当たり月額1万円賃金を上昇させることを、また介護・障害福祉従事者等及びその他の従業者も対象に、平均して1人当たり月額6千円賃金を上昇させることを想定している。助成金の額は、必要な財源を確保しつつ、段階的に引き上げる。	立憲民主党 国民民主党 無所属の会 日本共産党 自由党 社民党

42	196回	6月19日（火） 10:00	厚労	保育等従業者の人材確保のための処遇の改善等に関する特別問法案	保育士処遇改善法案	<ul style="list-style-type: none"> ・保育士従事者の月給を5万円あげる ・処遇改善に資する情報の取りまとめ及び公表 ・保育従事者の子どもの養育状況に応じた就業の継続等 ・保育従事者の業務に係る負担軽減 ・保育従事者の資質向上に必要な施策 その他の措置 	立憲民主党 国民民主党 無所属の会 日本共産党 自由党 社民党
43	196回	6月19日（火） 10:00	厚労	産後ケアセンターの設置の推進のための児童福祉法及び社会福祉法の一部を改正する法律案	産後ケアセンター設置法案	<p>育児不安の大きい産後（生後）4カ月までの母子を対象とする、短期入所型「産後ケアセンター」について必要な法整備を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産後ケアセンターを児童福祉法上の児童福祉施設とする児童福祉法の一部改正 ・産後ケアセンターを経営する事業を第二種社会福祉事業とするための社会福祉法の一部改正 ・併せて旅館業法及び建築基準法との整理を行い、①旅館業法の適用を受けない、②建築基準法の用途地域制限の規制を受けない施設とする。 	立憲民主党 国民民主党 無所属の会 日本共産党 自由党 社民党